

2022年1月11日

お客さま 各位

三井住友海上火災保険株式会社
海上航空保険部

「グローバルマリン通信」No. 81に関するお詫びと訂正

この程「グローバルマリン通信」No. 81に誤植がありました。
深くお詫びを申し上げますとともに、以下のとおり訂正させていただきます。

「グローバルマリン通信」(No. 81 2022. 1)

船荷証券電子化の進展と現状の課題 (9ページ)

2. B/Lを電子化する理由 (下線部分)

(誤)	(正)
例えばDCSA (Digital Container Shipping Association)が2020年度に行った分析では、eB/Lを業務に使用する場合のコストは書面のB/Lの約1/3で済み、仮に2030年までに全体のB/Lの50%がeB/Lに移行した場合、海運業界全体で年間約40億米ドル (4,547万円 換算率@113.67円 (2021年10月換算レート)) のコスト削減効果を期待することができる、としています。	例えば DCSA (Digital Container Shipping Association)が 2020 年度に行った分析では、eB/L を業務に使用する場合のコストは書面のB/Lの約1/3で済み、仮に2030年までに全体のB/Lの50%がeB/Lに移行した場合、海運業界全体で年間約40億米ドル (4,547億円 換算率@113.67円 (2021年10月換算レート)) のコスト削減効果を期待することができる、としています。

以上